

5つの柱を支える共通基盤

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部
-----------	---------------------------	------------	-----

内容

1 選挙啓発（1,541千円）【2款4項2目】

(1) 常時啓発活動

① 高校生向け出前講座

主権者としての自覚を促すことを目的とした出前講座を「明るい選挙推進協議会」と連携し、5校で開催した。

② 小・中学生及び大学生に対する啓発

選挙に対する関心が高まるよう出前講座実施の働きかけを行ったが、新型コロナウイルス感染症の流行により実施に至らなかった。

(2) 多様な形態を活用した啓発活動

① 選挙啓発ポスターの募集

小・中・高校生を対象に募集し、4校14名の応募があった。

② 生徒会役員選挙への選挙機材の貸出

投票箱・記載台の貸出を小学校1校、中学校10校、高校1校、特別支援学校2校に行った。

③ 18歳選挙権連絡協議会の開催

市内の高校の担当教諭と主権者教育についての協議を行った。

(3) イベントにおける啓発活動

① 成人を祝う会

記念品用の手提げ紙袋に選挙啓発広告を掲載し、新成人への啓発を行なった。

② 生涯学習フェスティバル

模擬投票等を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

【高校での出前講座（模擬選挙）の様子】



生徒による模擬投票



生徒による模擬開票

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
----	---------------------------	-----	------------------

内容	
<p>1 戦略的な広報の推進 (107,026 千円)【2款1項2目】</p> <p>(1) 自主広報媒体等による広報 (93,937 千円)</p> <p>① 市公式ホームページの運営(10,146 千円)</p> <p>行政サービス情報や市の概要等、市政情報に関するプラットホームとして、市公式ホームページの管理運営を行った。また、セキュリティ強化等の機能を追加し、検索性の向上とあわせてトップページのデザインのリニューアルを行った。</p> <p>② 広報紙「広報東広島」の発行 (66,059 千円)</p> <p>毎月1回発行し、全世帯に配布した。(約95,300部/月)</p> <p>③ ケーブルテレビ番組の制作放送(6,842 千円)</p> <p>KAMONケーブルテレビを活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p>④ コミュニティFM広報番組の制作放送 (9,686 千円)</p> <p>FM東広島を活用し、行政サービスやイベントに関する情報を発信した。</p> <p>⑤ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の活用(154 千円)</p> <p>SNSの利点である即時性や拡散性を活かした広報活動を進めるため、市公式のTwitter、LINE、Facebook等のアカウントを、動画コンテンツ等を活用しながら運用した。</p> <p>⑥ その他の自主広報媒体等(1,050 千円)</p> <p>デジタルサイネージ(市役所庁舎1階、JR西条駅)での市政情報の発信等を行った。</p> <p>(2) パブリシティ</p> <p>新聞やテレビ等マスメディアによる報道を促すため、記者会見やプレスリリースにより情報を発信した。</p> <p>(3) 市民ニーズ把握のための広聴 (495 千円)</p> <p>① インターネットリサーチの活用 (495 千円)</p> <p>インターネットリサーチを活用してアンケートを実施し、事業実施の参考とした。</p> <p>② パブリックコメント</p> <p>施策や計画などについて原案を公表し、意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。</p> <p>(4) 都市イメージの構築・浸透 (12,435 千円)</p> <p>① 重点広報テーマ等のPR(9,823 千円)</p> <p>市民の市政への関心と理解を深め、市内外から「選ばれる都市」として認知されるため、本市の施策や魅力を視覚的にわかりやすく伝える特設ページを開設し、プロモーションを展開した。</p> <p>② 地元フリーペーパーを通じた情報交流等 (1,123 千円)</p> <p>市内外に向けて本市の施策や都市イメージの浸透を図るため、地元フリーペーパー</p>	

内容

等でPRを行った。

③シティプロモーション推進事業補助金(1,357 千円)

東京ドームで開催された都市対抗野球大会本大会において、東広島市代表として出場したチームが実施する市のPR事業を支援した。

④プレスリリース配信サービスの利用(132 千円)

全国の報道機関向けに情報発信を行う配信サイトを利用し、プレスリリースを配信した。

(5)外部専門人材の活用(159 千円)

市の施策への理解や都市イメージの向上のための戦略的な広報について、外部人材にアドバイスを受けた。

2 電算処理システムの活用 (363,366 千円)【2款1項8目】

(1)情報システムの活用 (115,739 千円)

行政事務を実施するうえで必要不可欠となった情報システムを活用し、市民に対する適切なサービスの提供や行政事務の効率化を図るために、住民基本台帳システム等の基幹系システムや財務会計、文書管理システム等の内部系システムを導入し、適切に管理運営を行った。

① 基幹系システム管理運営業務 (52,954 千円)

住基、税、福祉等の基幹系システムについて、適切に管理運営を行った。

② 内部系システム管理運営業務 (62,785 千円)

財務会計、文書管理等の内部系システムについて、適切に管理運営を行った。

【新】ア 契約管理システム再構築 (うち 30,324 千円)

契約事務や業者管理を処理する契約管理システムを構築した。(一次開発分)

(2)電算機器等の整備 (185,049 千円)

迅速で、正確な行政事務の遂行及び市民の個人情報適切な管理のために、情報システム等の活用に必要なサーバ・パソコン・ネットワーク機器等を整備した。

① サーバ及び設備関係経費 (94,674 千円)

サーバ機器について、システムが正常に稼働できる環境を整備した。

【新】ア サーバ基盤再構築(うち 17,850 千円)

平成26年度導入のサーバ基盤について、導入後5年以上経過したため、機器の老朽化により再構築した。

② 端末機器等更新及び保守 (67,997 千円)

職員が利用するパソコン等の端末機器を適切に整備し、管理運営を行った。

③ 電算設備整備業務 (22,378 千円)

ネットワーク、その他電算関連機器を適切に整備し、管理運営を行った。

(3)電算処理システム共通経費 (62,578 千円)

支所等の出先機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費などを負担し、情報システムによる行政事務を円滑に実施した。

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	市民ニーズの的確な把握と質の高い行政サービスの提供	部局名	生活環境部
-----------	---------------------------	------------	-------

内容	
1	<p>市民相談の推進（3,851 千円）【2款1項2目】</p> <p>(1)各種相談事業の実施(うち 3,722 千円)</p> <p>市民の生活上の問題解決の機会を提供するため、弁護士による法律相談など、専門家による各種相談事業を実施した。</p> <p>①令和3年度各種相談事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談：435 件 ・登記法律相談：115 件 ・1 日総合相談室：62 件 ・あんしんよろず1 日相談：16 件 ・市民相談（市民からの問い合わせメール）：463 件 <p>(2)広聴事業の実施(うち 129 千円)</p> <p>①市民等から受け付けた市政に対する陳情等について、処理対応する担当課と調整し、処理方針を回答した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陳情要望処理件数：25 件、145 項目 <p>②地域で活躍する市民と市長が意見交換を行う「おしゃべりカフェ」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長とのおしゃべりカフェ：2 回開催、参加者数 23 人
2	<p>市民生活総務事務（44,555 千円）【2款1項9目】</p> <p>生活環境部等の管理一般事務として、調整を行った。</p>
3	<p>消費者行政の推進（9,868 千円）【2款1項12目】</p> <p>(1)消費生活センターの運営(うち 8,471 千円)</p> <p>消費生活相談員 3 名を配置し、消費者トラブル等の相談対応を行った。また、消費生活相談員等のスキルアップのため、相談員研修等に参加した。</p> <p>(2)消費者への啓発及び被害防止(うち 1,397 千円)</p> <p>①広報活動</p> <p>消費者トラブルの発生及被害拡大の防止のため、専門の相談窓口である消費生活センターの周知を図り、市民への情報発信を行った。</p> <p>②消費者教育・啓発活動</p> <p>消費者問題への理解とトラブルの未然防止を目的に、出前講座等を通じて市民への消費者トラブル防止啓発や消費者教育を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育実施回数：6 回（うち、若年者向け消費者教育の実施回数：3 回） <p>③迷惑電話防止機器等購入費補助金の交付</p> <p>高齢者世帯に対して、特殊詐欺や消費者被害防止のための防犯機能付き固定電話機等を購入した際に、購入費用の一部を補助した。（上限額 1 台につき、10,000 円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数：71 件

内容

・補助額：610,000円

4 住居表示の推進（139千円）【2款3項1目】

(1)住居表示の推進

①住居表示の維持管理

住居表示の実施区域内に新改築した建物等に住居番号を設定し、住居表示板を交付した。

・交付件数：221件

5 戸籍・住民基本台帳管理事務（176,719千円）【2款3項1目】

(1)戸籍、住所異動、各種証明書、パスポート等に係る事務（うち31,022千円）

(2)マイナンバーカードの交付（うち121,442千円）

マイナンバーカードの申請者にカードの交付を行った。また、カードの交付率の向上を図るため、カードの申請補助とマイナポイント事業の支援等を実施した。

・マイナンバーカードの交付状況

	人口 ①	申請件数 ②	交付件数 ③	交付率 (③/①)	申請率 (②/①)
令和4年3月末	189,369人	109,239件	94,327件	49.81%	57.69%

・マイナポイント事業に係る支援

マイナポイント申込支援件数（全庁）：7,399件

(3)コンビニエンスストアにおける証明書の交付（コンビニ交付）（うち15,185千円）

市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図るため、証明書のコンビニ交付を行った。また、他市在住で東広島市に本籍のある人への戸籍証明の交付サービスを追加した。

・コンビニ交付件数（令和3年度：22,767件）

(4)戸籍事務等へのマイナンバー制度導入に向けたシステム整備（うち9,070千円）

法改正に伴う情報連携のため、戸籍システム等の改修を行った。

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部
----	-----------------	-----	-----

内容

1 契約事務の適正かつ効率的な実施 (5,371 千円)【2款1項1目】

(1) 契約管理システム保守委託 (うち 0 千円)

契約管理システムについて、システムの不具合等がなかったため、保守作業は発生しなかった。

(2) 電子入札等システム利用負担金 (うち 3,957 千円)

広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している電子入札のシステム経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行した。

(3) 入札監視委員会の運営 (うち 236 千円)

入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催した。

(4) 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用等 (うち 1,178 千円)

適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努めた。

災害復旧工事の円滑な実施のため、緊急度や応札状況等を踏まえた多様な入札制度を活用し、入札不調の発生抑制に努めた。

2 公正・適正な人事管理 (117,312 千円)【2款1項4目】

(1) 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保

行政課題に的確に対応することができる人材を計画的に試験により確保した。

(2) 会計年度任用職員の任用等

より効果的な市民サービスを実現するため、会計年度任用職員制度等の多様な勤務形態を活用し、病休等に対応する職員や新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する人員の効率的な採用と配置を行った。

3 職員研修 (4,271 千円)【2款1項4目】

(1) 課程研修 ※人材育成の基本となる階層別研修

職員が経験年数や職位ごとに必要な知識及びスキルを習得できるよう階層別の研修を実施した。新型コロナウイルスの影響により、中止や延期となった研修もあったが、オンライン研修等を活用し、研修の機会を確保するよう努めた。

(2) 特別研修 ※業務実行力を高めるテーマ別研修

業務内容の高度化や専門化に対応する実行力を高める研修を体系的に実施した。

(3) 所属研修

所属単位の研修実施により、所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有の推進を図った。

(4) 自己啓発促進

- ・自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しした。

- ・「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行った。

【新】(5) WEB研修の実施

内容

新しい生活様式の実践、またオンラインを利用した効率的な研修形態の活用としてWEB研修を導入した。

4 職場の安全衛生及び職員の福利厚生 (32,786 千円)【2款1項4目】

(1) 職場の安全衛生の確保

① 産業医の設置

職員の健康管理のため面接指導等を担う産業医を設置した。

② 安全衛生委員会の運営

安全衛生管理者、産業医、現業職場の代表などで組織する委員会において、職員の安全意識の向上、公務災害の防止等を推進した。

③ 安全衛生に関わる研修

メンタルヘルスや生活習慣病の予防等を目的とした研修によって職員の健康管理を推進した。

(2) 職員の健康診断等の実施

① 健康診断の実施

定期的な健康診断の受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

② ストレスチェックの実施

職員自らがストレスチェックする機会を提供し、メンタル不調の事前予防を推進した。

③ 人間ドックの実施

定期的な人間ドックの受検機会を提供し、職員の健康管理を推進した。

(3) 健康相談と健康保持増進

相談体制の充実や研修の実施により、職員の心身の健康保持を推進した。

(4) 職員互助会の運営

職員互助会の運営に係る経費の一部を事業主として負担し、職員の福利厚生を推進した。

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	総務部 (経営戦略担当分)
----	-----------------	-----	------------------

内容

1 広域行政の推進 (2,019 千円)【2款1項7目】


各圏域の特性及び地域課題等を踏まえ、従来の行政区域を越えて、広域的なまちづくりや施策に対するニーズに応えるために、構成自治体間の連携・協力により圏域全体の振興発展を図った。

名称	構成市町数	人口・圏域面積	主な活動内容
広島広域都市圏協議会	広島市を中心とする12市13町	2,337,559 人 7,134.31 km ²	圏域内連携・交流促進事業、民泊の促進による圏域の活性化事業、圏域内職員人事交流・研修事業、まち起こし協議会の取り組み など ※令和3年4月から三次市が新たに加入
広島中央地域連携中枢都市圏協議会	呉市を中心とする4市4町	529,333 人 1,313.29 km ²	職員研修の広域参加、圏域情報誌の発行 など
広島臨空広域都市圏振興協議会	広島空港の周辺にある4市2町	464,627 人 1,831.26 km ²	観光振興事業、イベント事業、調査研究事業、国県への提案活動 など
広島県中央地域振興対策協議会	広島県中央地域の5市5町	671,061 人 1,795.21 km ²	圏域の基本問題についての調査研究、課題解決のための調査・情報交換、国県への提案活動 など
広島県島嶼会	島嶼部を有する10市1町	2,488,200 人 3,999.65 km ²	圏域内の民生、教育、産業、交通等についての国県への提案活動 など
広島県地域振興対策協議会	広島県内全23市町	2,799,702 人 8,479.65 km ²	山村振興、過疎対策、離島振興、浄化槽整備、国土調査の促進に関する調査、研究のほか、研修会の開催、国県への提案活動 など

人口は令和2年国勢調査による

令和3年度 共通基盤事業（決算）シート

区分	効率的で持続的な行政経営の推進	部局名	財務部
-----------	------------------------	------------	------------

内容			
<p>1 庁舎の管理（451,358 千円）【2款1項6目】</p> <p>（1）庁舎施設（本庁・5支所・3出張所）の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各種設備の保守点検（消防設備、エレベーター、自家用電気工作物等） ②施設及び設備の修繕 ③宿日直・警備業務 <p>（2）庁舎施設の改修工事</p> <p>【新】①本庁舎北館空調設備改修工事（うち 26,730 千円）</p> <p>【新】②河内支所空調設備改修工事（うち 91,152 千円）</p> <p>2 公有資産の管理（137,207 千円）【2款1項6目】</p> <p>（1）公共施設の適正配置と有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ①豊栄支所の改修工事（うち 92,524 千円） <p style="padding-left: 20px;">施設の有効活用の観点からレイアウト変更及び設備更新を行った。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ②老朽施設の解体（うち 15,585 千円） <p style="padding-left: 20px;">乃美尾倉庫・津江地区旧保育所講堂・川角地区旧消防庫の解体工事を実施した。</p> <p>（2）公有財産の売却及び未利用地の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ①売払財産等の境界確定、鑑定評価 ②活用可能資産の周知 <p style="padding-left: 20px;">インターネット等の周知活動を実施した結果、レイクヒル福富の分譲地を売却した。 （3区画）</p>			

内容

3 公用車の管理 (62,845 千円)【2款1項6目】

(1) 公用車の維持管理

- ① 公用車の集中管理
- ② リース車両の更新
- ③ 買取車両の点検、車検及び修繕

管財課管理車両の台数推移 (単位:台)

年度 事項	H30	R1	R2	R3	R3-R2差異
管財課管理車両	206	206	206	206	±0
軽自動車	148	152	151	157	+6
普通・小型車	58	54	55	49	△6
リース車両	189	190	192	193	+1
買取車両	17	16	14	13	△1
うち管財課予算車両	157	157	157	159	+2

(2) 公用車の安全運転の取組み

① 安全運転講習の実施

職員を対象に、事故の多い駐車時や切り返し時の実車指導等を実施した。
(受講者 84人)

(3) 庁用バスの借上げ

市の行事で使用する庁用バスの借上げを行った。(延べ 23 台)

4 市税等の収納 (55,091 千円)【2款2項2目】

(1) 市税等に係る滞納整理の推進

- ① 収納指導員による職員への知識・技術の指導を実施
- ② 納税相談窓口を設置(夜間・休日)
- ③ 滞納整理期間を設け、臨戸訪問や差押等を実施
- ④ 納税者の個々の実情に十分に配慮しながら、法令に基づく滞納処分を実施

【新】⑤ 外国人対応として翻訳機を導入し、窓口や臨戸訪問での対応を強化

【拡】⑥ 高額案件を中心に、協働徴収(後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料)を強化

(2) 口座振替の推進

【新】① ペイジー口座振替受付サービスの導入

キャッシュカードで口座登録ができるペイジー口座振替受付サービスを導入した。

② 口座振替依頼書の送付

当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封した。

(3) 納税案内センターの活用

現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話により速やかな納税案内を行った。